別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型（先進的農業経営確立支援タイプ）

| No. | 市町村名 | 地区名 | 農業地域類型 | 事業実施主体（市町村又は都道府県名） | 事業内容
Ⅰ－１ 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ）
Ⅰ－２ 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ）
Ⅱ 被災農業者支援型 | 地区毎の助成対象者の整理番号 | 助成対象者名（分計は経営体数） | 地区の成果目標：4年度目の達成状況（評価報告） | ①付加価値額の拡大 計画 | ①付加価値額の拡大 実績 | ①付加価値額の拡大 達成状況（%） | ②経営面積の拡大 計画 | ②経営面積の拡大 実績 | ②経営面積の拡大 達成状況（%） | ③農産物の価格向上 計画 | ③農産物の価格向上 実績 | ③農産物の価格向上 達成状況（%） | ④単位面積当たり収量の増加 計画 | ④単位面積当たり収量の増加 実績 | ④単位面積当たり収量の増加 達成状況（%） | ⑤経営コストの縮減 計画 | ⑤経営コストの縮減 実績 | ⑤経営コストの縮減 達成状況（%） | ⑥農業経営の複合化 計画 | ⑥農業経営の複合化 実績 | ⑥農業経営の複合化 達成状況（%） | ⑦農業経営の法人化 計画 | ⑦農業経営の法人化 実績 | ⑦農業経営の法人化 達成状況（%） | 経営体別の成果目標：必須目標（付加価値額の拡大）（被災農業者の農業経営の維持）：コード | 現状年度 | 現状値 | 1年度目 計画 | 1年度目 実績 | 2年度目 計画 | 2年度目 実績 | 3年度目 計画 | 3年度目 実績 | 4年度目 計画 | 4年度目 実績 | 単位 | 4年度目達成状況（%） | 実績を踏まえた資料名等 | 補正の内容 | 選択目標１：コード | 現状年度 | 現状値 | 1年度目 計画 | 1年度目 実績 | 2年度目 計画 | 2年度目 実績 | 3年度目 計画 | 3年度目 実績 | 4年度目 計画 | 4年度目 実績 | 単位 | 4年度目達成状況（%） | 実績を踏まえた資料名等 | 補正の内容 | 選択目標２：コード | 現状年度 | 現状値 | 1年度目 計画 | 1年度目 実績 | 2年度目 計画 | 2年度目 実績 | 3年度目 計画 | 3年度目 実績 | 4年度目 計画 | 4年度目 実績 | 単位 | 4年度目達成状況（%） | 実績を踏まえた資料名等 | 補正の内容 | 導入した施設等情報：整理番号 | 区分 | 機械等名称及び能力・規模等（※印○台、馬力・○条印○号、○種○組等） | 事業費（円） | ※ 国庫補助金限算定の基礎となる事業費（円） | 経費情報：国費（円） | 対象経営体負担額：融資額（円） | 対象経営体負担額：自己資金（円） | 都道府県費（円） | 市町村費（円） | その他（円） | 保険等加入情報：被災農業者が引き受ける対象施設の有無（該当は「○」を記入） | 保険加入有 | 保険会社等の名称 | 評価所見：事業実施主体の評価 | 都道府県の評価 | 備考 |
|---|---|---

別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型（地域担い手育成支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-１ 融資主体補助型 （当面の農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-２ 融資主体補助型 （地域担い手育成支援タイプ） ■ 被災農業者支援型	地区数の助成対象者の整理番号	助成対象者（台は経営体数）	地区の成果目標 ４年度目の達成状況（評価報告）	①付加価値額の拡大 計画	実績	達成状況（%）	②経営面積の拡大 計画	実績	達成状況（%）	③農産物の価値向上 計画	実績	達成状況（%）	④単位面積当たり収量の増加 計画	実績	達成状況（%）	⑤経営コストの縮減 計画	実績	達成状況（%）	⑥農業経営の複合化 計画	実績	達成状況（%）	⑦農業経営の法人化 計画	実績	達成状況（%）
1	遠川市	全域	平坦地域	遠川市	Ⅰ-２ 融資主体補助型 （地域担い手育成支援タイプ）	1		必須目標100% 事業関連取組目標100%	2	2	100.0%	2	2	100.0%															
地区計									2	2	100.0%	2	2	100.0%															
合　計									2	2	100.0%	2	2	100.0%															

No	経営体別の成果目標 必須目標（付加価値額の拡大） （被災農業者の農業経営の維持）	コード	現状年度	現状値	1年度目 計画	実績	2年度目 計画	実績	3年度目 計画	実績	4年度目 計画	実績	単位	4年度目達成状況（%）	実績を裏付ける資料名等	補正の内容
1		1-2	2	31,687,851	33,668,783	25,986,416	33,139,220	26,231,347	34,578,599	16,244,760	34,578,599	42,902,769	円	387.9%	決算報告書	

No	選択目標１	コード	現状年度	現状値	1年度目 計画	実績	2年度目 計画	実績	3年度目 計画	実績	4年度目 計画	実績	単位	4年度目達成状況（%）	実績を裏付ける資料名等	補正の内容
1		1-2	2	80.4	86.1	86.5	86.1		86.1				ha	1年度目に達成済	農地台帳	

No	選択目標２	コード	現状年度	現状値	1年度目 計画	実績	2年度目 計画	実績	3年度目	4年度目 計画	実績	単位	4年度目達成状況（%）	実績を裏付ける資料名等	補正の内容

No	導入した施設等情報 整備内容 整理番号	区分	助成対象者毎の整備内容の整理番号	機械等名称及び能力・規模等 ○台、馬力・○条対り、○機○ｍ等
1	1	トラクター	1	自動操舵ﾄﾗｸﾀｰ 170ps 1台

No	経費情報 事業費（円）	国費（円）	対象経営体負担額 融資額（円）	自己資金（円）	都道府県費（円）	市町村費（円）	その他（円）
1	15,500,000	3,600,000	12,000,000	500,000			

No	保険等加入情報 提出施設共済の目的物件（対象施設の有無（該当は○を記入）	保険加入年月	保険会社等の名称	評価所見 事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
1				No．２は１年度目に「経営面積の拡大」を達成し、４年度目に「付加価値額の拡大」を達成した。 引き続き関係機関と協力し、助言および指導を行っていく。		

（注）１「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
２　被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。
３「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。
４「事業内容」の欄の記載に当たっては、Ⅰ－１、Ⅰ－２及び Ⅱ の別を記載すること。
５「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第７に基づく点検又は第８に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
６　各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、（２）の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表（以下「整理番号表」という。）に基づき番号を記載すること。
７「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式１号の２の（２）の１の「成果目標の設定状況」欄の必須目標及び選択目標の１年度目、２年度目、３年度目の設定値及び単位を記載すること。
８　同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
９　同欄の「○年度目達成状況（%）」の欄については、（実績−現状）/（年度計画−現状）×100により求めるものとする。（小数点第２位は切り捨て、小数点第１位まで記載。）
10　同欄の「補正の内容」の欄については、天災その他の外的要因の詳細及び補正の方法（実績値の補正過程）を記載すること。
11「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した施設等ごとに記載すること。
12 ※印のある欄については、被災農業者支援型の場合のみ記載する欄のため、融資主体補助型のみの場合は欄の省略を行うこと。
13「保険等加入情報」の欄については、本要綱第７及び第８に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
14「評価所見」の欄については、本要綱第７に基づく点検又は第８に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。
また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
なお、目標が達成されていない場合（必須目標が達成されていない場及び事業関連取組目標がおおむね達成されていない場合）は、別途、事業実施主体に別紙様式６号の２により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。
15　事業実施年度の必須目標及び目標年度の前年度の必須目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者並びに目標年度の必須目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。